

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	特別委員会運営事業			
予算科目	1 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 議会事務局		電話番号(内線): 607	
記入者情報	所属長: 宮岡 崇		担当責任者: 久保田 勝広	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 21 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民・議員			
根拠法令等	地方自治法			
事業の目的	適正で効率的な開かれた議会運営を行う。			
事業の内容	議会広報紙には、議会の活動状況を広く住民に提供するための「広報」機能のみならず、住民の声を汲み取り、住民と議会の意思疎通を図るための「広聴」機能を果たし、住民と議会の架け橋になることが期待されており、議会広報の誌面内容やレイアウト等の調査研究を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	0	350	0	300
	人件費	0	8,042	4,021	8,042
	合計	0	8,392	4,021	8,342
人件費 内訳	人工数	0.00	1.00	0.50	1.00
	人件費単価	0	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	8,042	4,021	8,042
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	8,392	4,021	8,342

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
広報調査特別委員会の開催	回	12	12	6	12
行政視察の実施	回	0	1	0	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	0	350	0	350	0	700

成果指標				
成果指標	設定しない。			
指標設定の考え方	議会広報発行は、年4回としており定期の特別委員会開催である。ここでは行政視察により広報発行に関する調査研究を行う事業であり、指標は設定しない。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	広報調査特別委員会においては、議員任期中2年に1回委員構成が代わるため、行政視察を実施しているが、目的を持った調査研究をおこない、市民に対し議会の活動状況を広く提供する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	現在、市民に身近な議会だよりとするため、議員自ら編集や取材に取り組んでいるが、日頃からインターネット等を通して各種情報を入手し、読みやすく興味を持てる紙面づくりの調査・研究に努めるとともに、先進地視察の結果を踏まえた検証を基に更なる内容の充実を図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題